

テーマ：家計調査（2006年3月）

発表日：2006年4月28日（金）

～家計調査では弱めの推移も、個人消費の実勢は底堅い～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

（要旨）

- 3月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.1%と、事前の市場コンセンサスを下回った。自動車等購入費が押し下げている面はあるが、それを割り引いても弱めの結果。
- 3月の家計調査までの結果を元にGDPベースの個人消費を試算すると前期比+0.1%となった。この家計調査の低調な推移から判断すれば、2006年1-3月期には前期と比べて伸びが大幅に鈍化することは避けられない。
- もっとも、このところの家計調査の低調さには、サンプル要因がかなり影響している。実際、消費財出荷や小売業販売額など供給サイドの統計や、家計調査よりもサンプル数が多い消費状況調査などでは1-3月期は比較的底堅い動きとなっている。実勢としてみれば個人消費は底堅い動きを続けている。

		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲ 1.5	1.0	▲ 0.2	1.7	74.4	▲ 0.2
	4-6月期	▲ 1.1	0.6	0.7	0.3	73.4	▲ 1.6
	7-9月期	0.0	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 2.4	74.4	1.2
	10-12月期	0.7	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.3	76.0	1.8
05	2月	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 1.0	0.0	73.8	▲ 3.1
	3月	▲ 0.8	0.1	0.0	▲ 2.2	73.3	1.2
	4月	▲ 2.5	0.4	3.9	6.1	70.8	▲ 6.1
	5月	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 6.3	75.6	1.2
	6月	1.0	▲ 0.5	0.9	0.6	73.9	0.0
	7月	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲ 2.1	▲ 1.4	74.9	1.3
	9月	1.6	▲ 0.4	▲ 2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.1	0.2	▲ 0.2	0.4	75.2	1.4
	11月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.4	75.6	2.1
	12月	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 2.2	77.1	2.0
	06	1月	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.1	1.5	75.1
2月		▲ 1.5	0.2	▲ 2.3	0.8	75.4	1.3
3月		▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 4.9	74.1	1.2

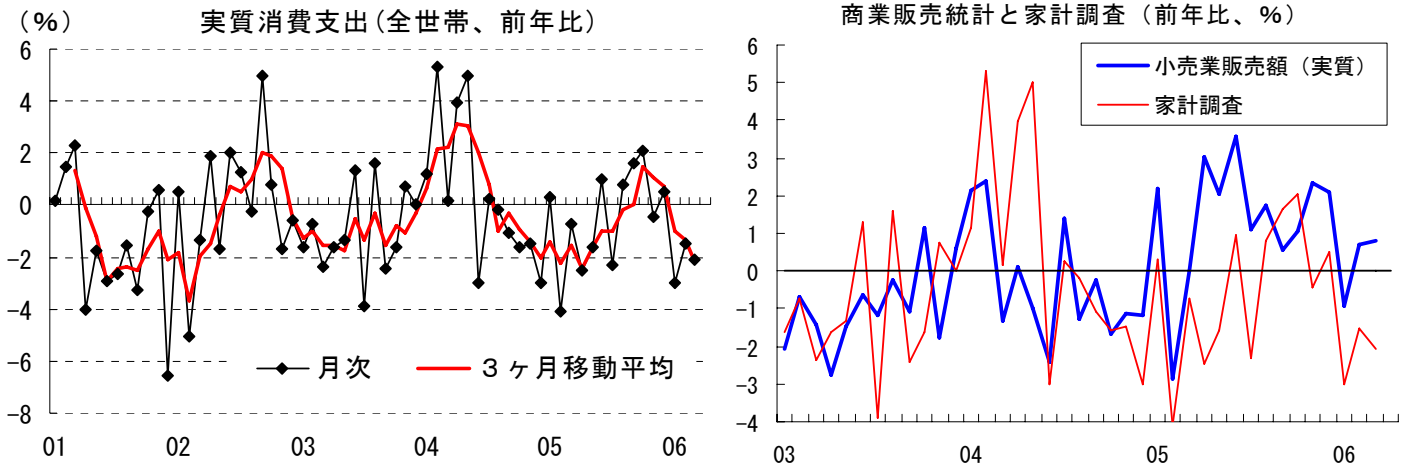
（出所）総務省「家計調査」

○1-3月期GDPベース個人消費は減速が不可避

3月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.1%と、事前の市場コンセンサス（▲0.3%、レンジ▲2.2%～+1.4%）を下回った。前年を下回るのは3ヶ月連続になる。前月比でも▲0.4%と低調だ。自動車等購入費（実質）が前年比▲47.0%（寄与度▲1.58%P）と押し下げている面はあるが、それを割り引いても弱めの結果と言えるだろう。

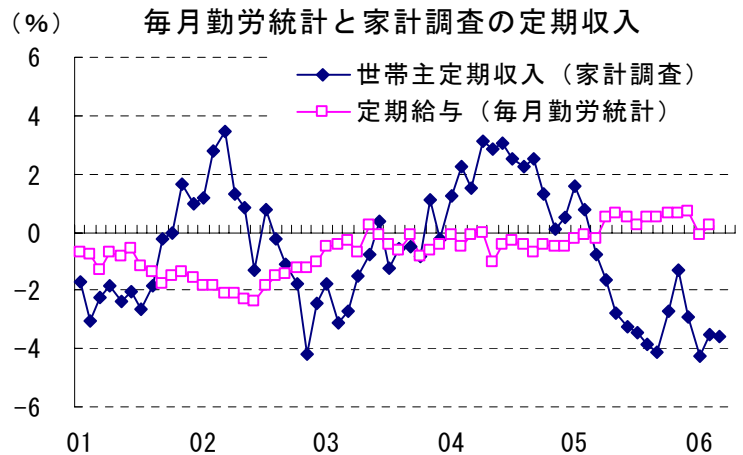
3月の家計調査までの結果を元にGDPベースの個人消費を試算すると前期比+0.1%となった。2005年10-12月期にはGDPベース個人消費は前期比+0.9%と非常に高い伸びとなっていたが、この家計調査の低調な推移から判断すれば、2006年1-3月期には前期と比べて伸びが大幅に鈍化することは避けられそうに

ない。なお、予測値に関しては、3月家計消費状況調査の結果等を受けて変更する可能性がある。



○ サンプル要因による下振れが大きい

もっとも、この結果をもって個人消費に対してネガティブな評価を下すことは適当ではない。ここ3ヶ月の家計調査の低調さには、毎度おなじみのサンプル要因がかなり影響しているためだ。3月の家計調査ベースでの世帯主定期収入は前年比▲3.5%とマイナス幅がかなり大きくなっている一方で、毎月勤労統計の定期給与は小幅とはいえプラスが続いており、乖離が非常に大きい。サンプル数が多く、より実勢を現していると考えられるのは毎月勤労統計であることから、家計調査ベースの所得、ひいては消費支出に関しては、実勢よりも下振れしているとみるべきだろう。消費財出荷や小売業販売額など、供給サイドの統計では1-3月期は比較的底堅い動きとなっていることや、家計調査よりもサンプル数が多い消費状況調査(1、2月)ではまずまずの結果であることなども、こうした事実を示唆している。前述の通り、1-3月期のGDP個人消費は10-12月期から伸び率を大きく低下させる可能性が高いが、これは①サンプル要因による下振れ、②前期の高い伸びの反動、といった面が大きく、実勢としてみれば個人消費は底堅い動きを続けていると判断される。



○ 個人消費を取り巻く環境は良好

足元で既に、景気回復に伴う雇用環境の改善や賃金の緩やかな増加がみられている。先行きに関しても、景気の成熟化に伴って企業から家計への回復の波及はさらに明確化してくると考えられることから、雇用者報酬は徐々に伸びを高めてくるだろう。そのため、定率減税の縮減・廃止などの税・社会保障負担増による個人消費への悪影響は十分吸収可能だ。また、消費者マインドが改善傾向を続けていることも、消費の下支え要因として寄与するだろう。このように、1-3月期のGDP個人消費では不冴えな結果が予想される一方で、個人消費を取り巻く環境はむしろますます良化している。個人消費は今後も底堅い推移を続けると予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。